

行政評価シート(事後評価)

コード 9-2-2	事務事業名 小学校給食事業(調理事務、民間委託)	所管部課 教育部学校運営課
--------------	-----------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	市立小学校19校において、学校給食法に基づき、完全給食を提供する。		<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等		
	各小学校で、昼食時の給食提供、給食に関する学校会計の事務処理及び一般財源の予算執行を行っている。給食は、学校栄養士作成の栄養価基準を考慮に入れた献立指示により、各校に設置された給食調理場において調理員(市職員または業務委託に属する者)が調理している。 食材(保護者負担 - 学校会計)以外の事業に係る設備・施設等の維持管理及び衛生管理を含めた管理事務は教育委員会が実施している。		
事業開始時期	合併前から	年度	実施形態
			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			263,042	276,245	289,395
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
内訳	その他 ()					
	一般財源		263,042	276,245	289,395	310,901
所要人員(B)	人		55.50	52.50	50.50	46.50
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		454,268	428,453	412,131	379,487
臨時職員等賃金(C')	千円		11,126	11,508	10,500	7,405
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		728,436	716,206	712,026	697,793
単位当たりコスト						
(E)=(D) / (給食回数)	千円		441	433	431	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	給食回数	実績値	回	1,653	1,653	1,653	
市立小学校数	実績値	校	19	19	19		
(指標の説明・数値変化の理由 など) 1校の給食実施回数187回に市立小学校19校を乗じて得た数値							
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一次	目標値					
実績値			9,366	9,515	9,440		
二次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	給食費のコスト問題やその他の要望においては、栄養士から随時直接状況把握を行っており、また、学校給食運営審議会において、給食費についての問題等を調査審議していくこととしている。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	給食提供回数はどの自治体も横並び状態で、教科の時程や二学期制により回数の増減はあるにしても大差ないものといえる。しかしながら、調理業務の委託率は26市中トップに位置し、ある意味先進市の礎を築いているといえる。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

コード 9-2-2	事務事業名 小学校給食事業(調理事務、民間委託)	所管部課 教育部学校運営課
--------------	-----------------------------	------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>2学期制の導入、食育に関する教育法の改正など給食事業における発展的課題が課せられている。より安全で安心な食の提供とともに、食の多様化に対応した児童の心身の成長に寄与する事業を求められている。</p> <p>給食調理場の整備事業に関しては、学校自体の経年劣化による大規模改修と符合させて、今後計画的に整備していく必要がある。また、給食調理業務委託については、定年延長等の問題で先送りされる問題を抱えてはいるが、多角的な方途を考案しながら計画的推進を図り、最終的には19校全ての業務委託を目標としている。</p> <p>現在までの委託によるコスト削減の効果としては、1校600万から1,000万円程度(例:調理員4名×800万-委託料2,200万)があると推定している。その他、受益者負担については、値上げを検討せざるを得ない状況であるが、厳しい状況でぎりぎりのやり繰りをしているということは、逆な意味で適正な費用負担ともいえる。</p>
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	3			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>給食調理業務委託については、これまでどおり環境整備が整ったところから随時推進されたい。また、給食調理場の整備に関しては、大規模改修と合わせるなどコストに配慮しながら、計画的に推進されたい。</p>
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	3			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>食育や安全な食の提供の観点から、受益者負担の面も含めて、引き続き、適正な小学校給食の実施に努める必要がある。その際、二次評価にもあるとおり、条件が整った学校について、随時、給食調理業務の委託化を推進することで、効率性の向上を図るとともに、校舎の大規模改修を踏まえた計画的な給食調理場の整備を進められたい。</p>